

様式1(主な取組)

活動指標名	滑走路増設整備 (2,700m)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	滑走路増 設 整備の推 進	滑走路増 設 整備の推 進	100.0%	0	順調	第二滑走路の令和元年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、課題について関係機関と協力して取り組んだ。	
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
	—	—	—	—	—						那覇空港滑走路増設事業は、概ね計画どおりに進捗し、令和2年3月26日に供用開始されたため、進捗状況は「順調」とした。
活動指標名	—				R元年度						
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	—	—	—						
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和元年度の取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> 県は平成31年度末供用開始に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、課題について関係機関と協力し取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> 課題となっている船だまり整備について、関係機関と協力し、具体的な整備に向けて調査設計を完了させた。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

—

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

—

4 取組の改善案 (Action)

—

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港旅客ターミナル等の整備
主な取組	国内線・国際線ターミナルビルの連結整備			
対応する主な課題	②那覇空港の旅客ターミナルは、航空路線や旅客数の伸びにより狭隘化していることや、国内線及び国際線のターミナルが連結されていないなど、快適性、機能性、利便性に課題があり、急増する旅客等への対応や、観光立県沖縄の空の玄関口として相応しいサービスが十分に提供できていない状況にある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄の地域経済を支える観光需要に対応し離島住民を含む県民活動の要となる那覇空港の利便性向上に向け、国際線および国内線の旅客ターミナルを連結する施設を整備し、旅客ターミナル施設を一体化する。また、近年の国際線利用客の急増に対応すべく、C I Qおよび周辺施設の増築を行う。						
実施主体	那覇空港ビルディング(株)、国	ターミナル連結整備				
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課 【098-866-2045】	C I Q施設増築				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		取組内容					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
際内連結ターミナル施設整備									OR元年度：－ OR2年度：－	
	その他	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	那覇空港ビルディング(株)	－	－			
C I Q施設増築									令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：C I Q施設および関連ターミナル施設増築について、整備が円滑に進捗するよう関係者と調整するなど、協力して取り組んだ。 OR2年度：C I Q施設および関連ターミナル施設増築について、整備が円滑に進捗し施設毎に供用開始できるよう、関係者と調整するなど、協力して取り組む。	
	その他	－	－	－	国・那覇空港ビルディング(株)	国・那覇空港ビルディング(株)	国・那覇空港ビルディング(株)			

様式1(主な取組)

活動指標名	ターミナル連結整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	0	順調	<p>際内連結ターミナル施設の整備が円滑に進捗するよう関係者と協力して取り組み、平成31年3月に供用を開始した。</p> <p>また、C I Q施設の増築および周辺関連施設の整備については、平成30年12月に着工し、令和2年度中の供用開始を目標としている。</p>
活動指標名	C I Q施設増築				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	事業中	—	100.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名	—				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>際内連結ターミナルの供用開始により、国際線・国内線の施設が連結されたとともに、これまで専用バス移動が必要だった貨物地区の暫定ターミナルからL C C便が移転し、国際線・国内線・L C Cを含めた全ての定期便が一体化したターミナル施設を発着することとなり、利便性が飛躍的に向上した。</p> <p>C I Q施設の増築および関連施設の整備も順調に進捗し、令和2年夏季の一部先行供用、2年度内の全体供用開始を目標としている。</p>
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング㈱と調整していく。 国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改訂に係る協議を、引き続き国と行っていく。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線C I Q施設の増築および周辺施設施設の工事は順調に進捗し、計画どおり令和2年度中に供用開始できるよう、また、将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設となるよう、関係者との会議を行った。 国が策定する計画とは別に、地元県として考える将来像について調査検討するとともに、まずは現行計画の範囲内における運用改善策として、地上業務支援車両置場・構内道路の再編、駐車場の整備計画や二次交通の利活用等について、国や関係事業者を含めた会議を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・ 際内連結ターミナル施設を先行供用させたことにより、国際線チェックインカウンターは従来の3倍の60ブースに増強したうえインラインスクリーニング化を図ったことで混雑が大幅に解消されたが、C I Q (税関・出入国審査・検疫) 施設は未だ整備中であるため、C I Q増設施設の供用開始までの間は、時間帯によって施設が混雑する状況が継続することが想定される。

○外部環境の変化

・ 滑走路1本としての処理能力の限界近くで発着回数が頭打ちとなっているが、令和2年3月には那覇空港第2滑走路が供用開始したことにより、発着回数の増加が見込める。
・ 近年はアジアからの旅客およびLCC利用客が急激に増加しており、国内線・国際線ともに路線数・便数の増加に伴い、更なる旅客数の増加が見込まれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。
・ 那覇空港のターミナル等については、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくこととなるが、第2滑走路の供用に伴う発着回数の増加や駐機場の不足に加え、予測を上回る航空需要の拡大により民航エリアの急激な狭隘化が見込まれることから、基本計画の見直しについて、引き続き国と協議を行っていく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ 平成30年12月に着工した国際線C I Q施設の増築および周辺関連施設の工事が順調に進捗し、令和2年夏季に一部施設が供用開始できるよう、事業主体の国や那覇空港ビルディング(株)と調整していく。
・ 国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」について、増大する航空需要を的確に予測しターミナル施設の拡張等を盛り込むなど、民航エリアの拡張に向けた計画の改定に係る協議を、引き続き国と行っていく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(1)-ア	国際交流・物流拠点の核となる空港の整備	施策	① 那覇空港の機能強化
			施策の小項目名	○那覇空港機能のあり方の検討
主な取組	空港機能強化に向けた取組			
対応する主な課題	③那覇空港の抜本的な能力向上や利用者利便性向上のため、滑走路増設やターミナル地域の整備が推進されているが、今後更なる航空会社の就航や航空機整備場等の臨空型産業の企業立地など、新たなニーズに対応できる施設整備や将来を見据えた展開用地の確保が課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
那覇空港は、予測を上回る航空需要の拡大により民航エリアの急速な狭隘化が見込まれることから、沖縄の長期的発展を視野に入れた機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討を行う。						
		調査・検討、経済界との連携				
実施主体	県等					
担当部課【連絡先】	企画部交通政策課		【098-866-2045】			

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 那覇空港整備促進事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：経済界や関係機関等と連携し、引き続き、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を行った。 OR2年度：経済界や関係機関等と連携し、引き続き、沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を行う。
県単等	委託	-	-	8,785	50,593	99,980	146,659	県単等	
予算事業名 -							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度：-
		-	-	-	-	-	-		OR2年度：-

様式1(主な取組)

活動指標名	調査・検討、経済界との連携				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	調査検討	—	100.0%	99,980	順調	<p>経済界等の連携し、那覇空港の拡張整備についての講演会・シンポジウムを実施するとともに、機能強化に向けた基礎検討を行った。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>経済界等と連携し開催した那覇空港の拡張整備についての講演会・シンポジウムには、多くの県民の参加があり、機運醸成が図られた。</p> <p>また、引き続き、長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を行うことにより、着実な施設整備の促進に繋がる。</p>
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方について、平成29～30年度の調査を受けてより具体的な掘り下げとなる調査、検討を推進する。 ・ これまでの調査内容等について、状況に応じて適宜、県内経済界等への情報共有を行うとともに、ヒアリング等を通して国や県内経済界等との意見交換を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査、検討を推進しつつ、これまでの調査結果を元に講演会・シンポジウムを行う等、県内経済界等への情報共有を行うとともに、空港を管理する国の関係機関と意見交換を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・那覇空港ビルディング(株)による那覇空港際内連結ターミナル施設の整備が完了し、平成31年3月に供用開始した。
- ・国による第2滑走路増設事業が完了し、令和2年3月に供用開始された。
- ・那覇空港は需要増に伴い更なる機能拡張が求められるが、機能拡張に必要な民航エリアの用地が狭隘である。

○外部環境の変化

- ・滑走路1本としての処理能力の限界近くで発着回数が頭打ちとなっていたが、那覇空港第2滑走路が令和2年3月に供用開始したことで、今後の発着回数の増加が見込める。
- ・近年はアジアからの旅客およびLCC利用客が急激に増加しており、国内線・国際線ともに路線数・便数の増加に伴い、更なる旅客数の増加が見込まれている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方についての調査・検討においては、空港を管理している国や県内経済界等の関係機関と十分な意見交換を行う必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・沖縄の長期的発展を視野に入れた空港機能強化等、那覇空港のあり方について、平成29年度～令和元年度に行った調査を受けて具体的な掘り下げとなる調査、検討を推進する。
- ・これまでの調査結果の内容等について、状況に応じて適宜、県内経済界等への情報共有を行うとともに、ヒアリング等を通して国や県内経済界等との意見交換を行う。